

# 最近の情勢

令和3年8月4日

国土交通省 中部地方整備局

庄内川河川事務所

# 土岐川・庄内川流域治水協議会

- 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組に加えて、流域に関わる関係者が、主体的に取り組む社会を構築することが必要です。
- 「流域治水」の考え方にに基づき、堤防整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域のあらゆる関係者で水災害対策を推進します。
- 庄内川流域については、全国に先駆けて「庄内川流域治水協議会」を設立し、令和3年3月25日にプロジェクトをとりまとめました。

## 土岐川・庄内川流域治水協議会

**構 成 員**：流域市町（18市5町）、岐阜県（県土整備部、都市建築部、林政部）、愛知県（建設局、農林基盤局）、東海農政局、林野庁、多治見砂防国道事務所、庄内川河川事務所

**オブザーバー**：中部地方整備局 建政部・河川部、気象庁 名古屋地方気象台、日本下水道事業団 事業統括部、中部電力株式会社 事業創造本部、中日本高速道路株式会社 名古屋支社 名古屋保全・サービスセンター、名古屋高速道路公社 総務部、岐阜県 農政部、森林研究・整備機構 森林整備センター 中部整備局

### 【第5回庄内川流域治水協議会の様子】



- 10市町の首長より、本プロジェクトに対する各市町の流域治水対策について説明されました。
- これまで本協議会をリーディング地区として牽引してきた多治見市長、名古屋市長より構成員の代表として、流域治水を進める力強い発言がありました。

令和3年3月25日開催



多治見市長  
上流部・中流部・下流部しっかり連携して取り組んでいきたい。



名古屋市長  
土岐川・庄内川を守ることは日本を守ることであり、総合力で対策していかなければいけない。

### 【土岐川・庄内川流域治水協議会の流れ】

- 第1回協議会（令和2年7月6日開催）**
  - ・ 庄内川流域治水協議会の設立
  - ・ 庄内川水系流域治水プロジェクト【素案】の提示
  - ・ 検討方針確認
  - ・ リーディング地区の選定
- 第2回協議会（令和2年9月14日開催）**
  - ・ 庄内川流域治水プロジェクト【中間とりまとめ（案）】の提示
  - ・ 指定区間を含めた本会議の拡充
- 第3回協議会（令和2年10月13日開催）**
  - ・ リーディング地区での対策紹介
  - ・ 庄内川流域で行う流域治水の全体像の共有・検討
  - ・ 全体とりまとめイメージ及び今後の進め方確認
- 第4回協議会（令和2年12月14日開催）**
  - ・ 各自治体の課題の抽出・検討状況報告
  - ・ オブザーバーの位置付け明記（新規参画含む）
- 第5回協議会（令和3年3月25日開催）**
  - ・ **「庄内川水系流域治水プロジェクト」とりまとめ**
- 第6回協議会（令和3年7月2日開催）**
  - ・ 防災まちづくりに関する取組報告
  - ・ グリーンインフラの観点の追加確認
  - ・ ロゴマーク作成、シンポジウム開催の決定
- 第7回協議会～**
  - ・ 庄内川水系流域治水プロジェクトに基づく対策の実施状況フォローアップ 等

# 庄内川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～東西を繋ぎ、日本経済を支える名古屋都市圏を水害から守る流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、庄内川水系においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 日本経済を支える産業集積地域である反面、日本一のゼロメートル地帯を有する流域であり、水害リスクが高い流域であることから、橋梁改築(狭窄部対策)や公園等を活用した高台の整備、地下空間・地区タイムラインの作成・周知等を実施する。
- これらの取組により、国管理区間においては、観測史上最大となった平成12年9月洪水(東海豪雨)および平成元年9月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



- **氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
  - ・堤防整備、河道掘削、橋梁改築、洗泥分派対策、放水路整備
  - ・用排水路の改修
  - ・排水機場等の新設・増強・長寿命化対策
  - ・流出抑制対策
  - (既存ダム2ダムにおける事前放流等の実施・体制構築（関係者：国、土岐川防災ダム一部事務組合など）、貯留管等の整備、民間開発による貯留施設設置指導、各家庭等における雨水貯留浸透施設整備への支援、ため池等の活用、水田の貯留機能向上、透水性舗装の整備、森林保全等）
  - ・土砂災害対策（砂防施設の整備、治山施設の整備等）
  - ・内水被害軽減対策（雨水排水網の新設・増強、ポンプ場の新設・増強・機能強化、効率的なポンプ運転調整ルール等の検討等）

- **被害対象を減少させるための対策**
  - ・頻発・激甚化する自然災害に対応した「安全なまちづくり」に向けた取組（立地適正化計画への防災指針の位置づけ、水害リスクの低い地域への居住誘導等）
  - ・浸水ハザードエリアにおける各家庭等への浸水防止対策（浸水防止塀設置の支援、出水期前に希望する市民への土のうの事前配布等）

- **被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
  - ・早期復旧に備えた対策（防災拠点の整備、緊急河川敷道路の整備、大規模氾濫被害の軽減に向けた高速道路の一時利用等）
  - ・被害軽減対策（公園等を活用した高台の整備、広域避難計画の策定、地下空間・地区タイムラインの作成・周知、水位周知下水道の指定・運用、要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保、関係機関との連携強化、ハザードマップの更新、水害リスク空白域の解消、土砂災害警戒区域等の指定・周知等）
  - ・住民の主体的な避難行動を促す取組（避難場所や経路等に関する情報の周知、分かりやすい教材等を用いた防災教育、ハザードマップの周知および住民の水害リスクに対する理解促進の取組等）
  - ・ソフト対策のための整備（危機管理型水位計・監視カメラの設置、増設等）



※大臣管理区間以外は、県・政令市管理河川の代表的な箇所(河川)を示したものである。  
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。  
 ※上記の対策は代表的な事例を記載している。



# 庄内川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～東西を繋ぎ、日本経済を支える名古屋都市圏を水害から守る流域治水対策～

● 庄内川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

## 【短期】

- ・氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策として、狭窄部下流で水位低下を目的とした河道掘削や雨水排水網の整備等により、清須市や名古屋市下流部で浸水深・浸水面積の減少を図る。
- ・被害対象を減少させるための対策として、浸水防止塀設置の支援や立地適正化計画への防災指針の位置づけ等を推進する。
- ・被害の軽減、早期復旧・復興のための対策として、公園等を活用した高台の整備や水害リスク空白域の解消に向けた中小河川における浸水想定区域の指定を推進する。

## 【中期】

- ・短期に引き続き、狭窄部対策(橋梁改築(JR新幹線橋等3橋))等により、名古屋市下流部での浸水被害の解消を図るとともに、防災指針等を踏まえ、構成員が一体となり水害リスクの低い地域への居住誘導の推進や、中小河川における浸水想定区域のハザードマップへの反映等を行う。

## 【中長期】

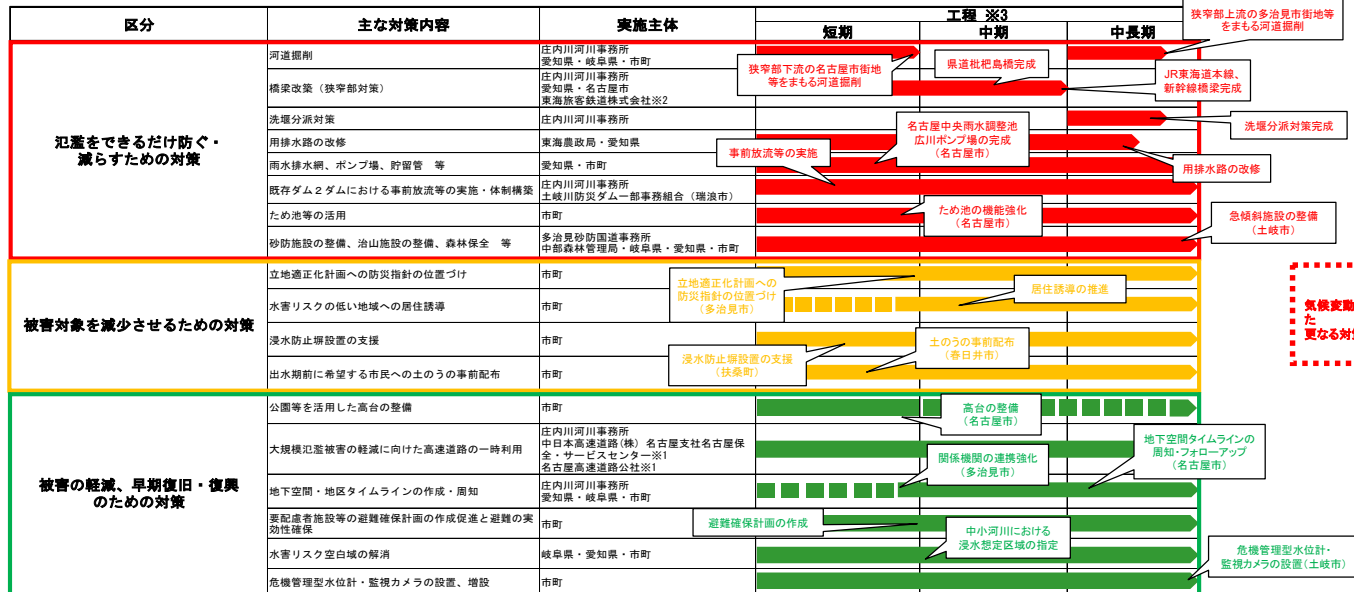
- ・さらに、洗堰分派対策や狭窄部上流の河道掘削等により、中下流域の浸水被害解消を図るとともに、被害対象を減少させるための対策、被害の軽減、早期復旧・復興のための対策についても引き続き実施し、流域全体の安全度向上を図る。

## 【事業費（R2年度以降の残事業費）】

- 河川対策  
全体事業費 約3,266億円 ※1  
対策内容 堤防整備、河道掘削、橋梁改築 等
- 砂防対策  
全体事業費 約219億円 ※2  
対策内容 砂防施設の整備、治山施設の整備 等
- 下水道対策  
全体事業費 約1,167億円 ※3  
対策内容 貯留管等の整備、ポンプ場の新設・増強 等

※1：直轄及び各圏域の河川整備計画の残事業費を記載  
 ※2：直轄砂防事業の残事業費を記載  
 ※3：各市町における下水道事業計画の残事業費を記載

【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。 ※ ■■■■■■：対策実施に向けた調整・検討期間を示す。



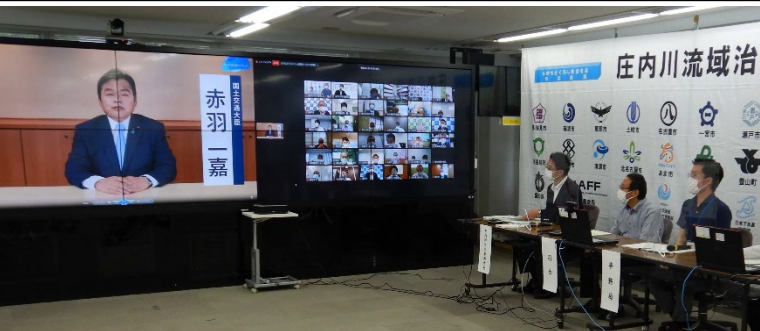
※1：実施主体ではないが、オブザーバーとして連携する機関 ※2：実施主体ではないが、連携する機関 ※3：各対策による旗揚げでは、代表的な市町名を記載

# 第6回協議会 開催概要

- 令和3年7月2日、庄内川流域のあらゆる関係者が一堂に会し、第6回庄内川流域治水協議会を開催。
- 上・中・下流の一体感をより強めるため、協議会名称を「**土岐川・庄内川流域治水協議会**」に変更することを確認。
- 流域治水プロジェクトにもとづく防災まちづくりの取組状況を共有。
- グリーンインフラの必要性や取組状況が共有され、流域治水プロジェクトに**グリーンインフラの観点**を追加することを確認。
- また、**地域住民の流域治水への理解や参画**を促すため、一般公募によるロゴマークの作成および今秋シンポジウムの開催を決定。

日時：令和3年7月2日（金）10:00～11:00  
 場所：WEB開催（公開：庄内川河川事務所）  
 構成員

- ・18市5町  
 （多治見市長、瀬戸市長、犬山市長、稲沢市長、清須市長、あま市長、他流域市町関係者）
  - ・岐阜県 県土整備部・都市建築部・林政部、愛知県 建設局・農林基盤局
  - ・東海農政局、中部森林管理局、多治見砂防国道事務所、庄内川河川事務所
- オブザーバー（8機関）
- 中部地方整備局 建政部・河川部、気象庁名古屋地方气象台、地方共同法人 日本下水道事業団 東海総合事務所、中部電力(株) 事業創造本部、名古屋高速道路公社 総務部、岐阜県農政部、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター中部整備局
- 出席者：40機関



協議会（公開会場）の様子

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、WEB方式で開催。

## 構成員による取組状況報告

### ■防災まちづくりに関する取組報告



伊藤 剛徳 瀬戸市長  
 水災害リスクを踏まえた土地区画整理事業の検討について



永田 純夫 清須市長  
 水まちモデル都市として、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討について



名古屋市長代理（住宅都市局 渡辺都市計画部長）  
 水災害リスクを踏まえた立地適正化計画の見直しについて

### ■グリーンインフラに関する取組報告



古川 雅典 多治見市長

多治見市は日常的にまちの真ん中を流れる土岐川に敬意を表しようとかわまちづくりの整備を進めている。国交省の提案するグリーンインフラについては十数年前から取り組んでいる。



山田 拓郎 犬山市長

水と親しむことはまちづくりの重要な観点。河川だけでなく、ため池空間も含めて、グリーンインフラの取組はしっかり進めていきたい。

## ロゴマークの作成・シンポジウム開催の決定

### ■名古屋市からの提案

- 流域治水の取組を推進していくためには、地域住民の方々の理解を得ることが非常に重要だと考えている。
- 地域住民の流域治水への理解や参画を促すためにも、一般公募によるロゴマークの作成および名古屋市を会場にシンポジウム開催について提案する。

### ■参加自治体からの賛同の声



加藤 錠司郎 稲沢市長

市民の水害に対する意識の向上が重要であると考えている。



村上 浩司 あま市長

我々の協議会と住民双方の協力が必要であると考えている。